

平成25年度部局運営方針(総務部)

1 部局の方針

(1) 基本方針

- 地域防災力の整備及び犯罪抑止力の向上を図る。
- 庁舎等市有建築物の計画的維持管理及び公有財産の有効活用・売却処分を推進を図る。
- 職員の能力向上及び活力ある職場づくりを推進する。

(2) 現状、課題(特に重要な課題を明確にしてください)

1 防災施設の整備並びに防災・危機管理・防犯の各体制の充実及び強化

切迫性が発表されている東京湾北部地震では最大で約2万6千人、柏市直下地震が発生した場合は最大で約7万人が避難者となり、多くの人的・物的被害発生が想定されている。また、市民生活の安全を脅かすひったくりや振り込め詐欺などの犯罪が多く発生していることから、市民の防災・防犯に関する危機意識が高くなっており、防災施設の整備や防災・危機管理に係る体制の充実、治安の向上のための取組が強く求められている。

2 本庁舎の耐震対策及び市有建築物の老朽化対策

本庁舎は、昭和57年に建築されたもので、構造耐震指標(Is値)が庁舎として求められる値(0.9)を大きく下回っており、早急な耐震対策が必要とされている。また、本庁舎を始め築後20年以上経過した市有建築物が約450棟(公共施設の約85%)となっており、空調や防水など大規模な設備の修繕や更新の時期を順次迎えることから、計画的、効率的な維持補修の実施など、老朽化対策が必要とされている。

3 来庁者駐車場の効率的運用

来庁者駐車場の慢性的渋滞化や管理経費の増大などが懸案事項となっており、これらを解決するため、受益者負担の考え方や先進市における駐車場の有効活用事例などを参考に、本庁舎等駐車場の有料化を含め効率的運用に向けた取組が求められている。

4 人事評価制度を通じた職員の能力向上及び職務職責や情勢に見合った給与体系の見直し

中核市としての専門的な業務の実施や団塊世代の大量退職に備え、人材育成の強化が必要とされている。また、併せて活力ある職場づくりを推進する上で、職員の能力や実績を適切に評価し、職員の士気高揚につながる人事評価制度の構築が求められている。

(3) 目指す方向、重点目標

1 防災施設の整備並びに防災・危機管理・防犯の各体制の充実及び強化

地域における、防災能力の向上及び市と連携した危機管理体制の確立並びに犯罪が起これにくいまちづくり、地域づくりの推進を図る。

2 本庁舎の耐震対策及び市有建築物の老朽化対策

本庁舎の耐震対策及び本庁舎設備その他市有建築物に係る老朽化対策(維持補修の計画的、効率的な推進)を実施する。

3 来庁者駐車場の効率的運用

旧第1庁舎跡地への駐車場整備を契機に、本庁舎等駐車場の有料化を実施する。

4 人事評価制度を通じた職員の能力向上及び職務職責や情勢に見合った給与体系の見直し

人事評価システムの定着化を推進していく中で人事評価制度の精度向上を図るとともに、国等の動向を見ながら給与体系の適正化に取り組む。

(4) 施策、目標達成の取り組み(施策の優先順に記入してください)

<p>1 防災施設の整備並びに防災・危機管理・防犯の各体制の充実及び強化</p> <p>ア 情報発信機器の整備 イ 災害用井戸の整備 ウ 犯罪が起これにくいまちづくり（地域づくり）事業<防犯カメラの設置> エ 避難所開設・運営資機材の配備 オ 帰宅困難者対策</p> <p>2 本庁舎の耐震対策及び市有建築物の老朽化対策</p> <p>ア 本庁舎の耐震対策 イ 市有建築物保全事業 ウ 庁舎施設機器の老朽化対策</p> <p>3 来庁者駐車場の効率的運用</p> <p>本庁舎等駐車場の有料化</p> <p>4 人事評価制度を通じた職員の能力向上及び職務職責、情勢に見合った給与体系の見直し</p> <p>職員の能力向上及び給与制度の見直し・適正化</p>
--

(5) 平成25年度の取り組み

	施策	取り組み、事業、目標等
(4)の1のア	<p>情報発信機器の整備</p> <p>【①防災行政無線(固定系)整備, ②柏駅前エキサイトビジョンのシステム整備, ③携帯型防災行政無線(移動系)配備】</p> <p>(目標値)</p> <p>① 防災行政無線(固定系)を6か所整備する。</p> <p>② 柏駅前エキサイトビジョンのシステムを整備する。</p> <p>③携帯型防災行政無線(移動系)を5台配備する。</p>	<p>既存情報伝達手段の検証を行うと同時に、多重型の情報伝達手段を整備し情報難民の解消を図る。</p> <p>① 防災行政無線(固定系)整備 難聴地域の解消を図るため、平成25年度から平成27年度の3か年で計17か所を整備する。 ※平成25年度6か所, 平成26年度6か所, 平成27年度5か所</p> <p>② 柏駅前エキサイトビジョンのシステム整備 災害時等の情報手段として、市役所から遠隔操作により情報を提供するため、駅前エキサイトビジョンを活用するシステムを年度内に整備する。</p> <p>③ 携帯型防災行政無線(移動系)配備 柏駅前の混乱防止と帰宅困難者の誘導・安全確保等を迅速・円滑に行うため、駅周辺の大規模集客施設(5か所)に携帯型の防災行政無線(移動系)を配備する(この事業は「がんばろう!千葉」復興交付金を活用して実施する。)</p>

<p>(4)の1のイ</p>	<p>災害用井戸の整備 【①耐震性井戸付貯水装置，②耐震性井戸付貯水装置改修】</p> <p>(目標値) ① 柏リフレッシュ公園リフレッシュプラザに耐震性井戸付貯水装置を1基整備する。 ② 耐震性井戸付貯水装置の改修を1か所(柏中学校)行う。</p>	<p>柏市第二清掃工場建設に伴い本市と第二清掃工場隣接町会対策連絡会議との間で締結した協定書に基づき「耐震性井戸」を整備します。場所は，柏リフレッシュ公園リフレッシュプラザとする。</p> <p>また，老朽化した4か所の耐震性井戸付貯水装置（柏中学校，柏第四中学校，光ヶ丘中学校，田中中学校）について，平成25年度から平成28年度までに計画的（各年度1か所）に修繕を行う。</p> <p>① 耐震性井戸付貯水装置設置 第二清掃工場隣接町会対策連絡会議との協定に基づき，平成25年度に柏リフレッシュ公園リフレッシュプラザに耐震性井戸付貯水装置設置を1基整備する。</p> <p>② 耐震性井戸付貯水装置改修 災害時等において，市民への飲料水の供給を確実，かつ，安定的に実施するため，老朽化した耐震性井戸付貯水装置1か所（柏中学校（昭和53年整備））の改修を行う。</p>
<p>(4)の1のウ</p>	<p>犯罪が起こりにくいまちづくり（地域づくり）事業 【防犯カメラ設置事業】</p> <p>(目標値) 柏駅西口周辺に10台の防犯カメラを設置する。</p>	<p>防犯カメラ設置により，ひったくりや，その他犯罪への抑止効果を高めることで市内の犯罪を減少させ，市民の体感治安の向上を図る。</p> <p>平成25年度から平成27年度の3か年で合計30台の防犯カメラを追加して設置する。</p> <p>財源は，千葉県防犯設備設置事業補助金（仮称）を活用し，市の歳出負担の軽減を図る。</p>
<p>(4)の1のエ</p>	<p>避難所開設・運営資機材の配備</p> <p>(目標値) 初動期に必要となる資機材を市内110か所の避難所に配備する。</p>	<p>避難所の開設と運営に必要な照明機材や事務用品等を指定避難所110か所に配備し，初動期における避難者の安全確保を目指す（この事業は，「がんばろう！千葉」復興交付金を活用して実施する。）。</p>
<p>(4)の1のオ</p>	<p>帰宅困難者対策</p> <p>(目標値) 都市安全確保計画策定のための調査を実施する。</p>	<p>都市再生特別措置法に基づく都市安全確保計画を策定し，同計画に基づく帰宅困難者対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 計画策定のための調査 ・平成26年度 計画策定 ・平成27年度 計画に基づく帰宅困難者対策を実施

(4)の2のア	本庁舎の耐震対策 (目標値) 耐震改修工法に関する調査を行う。	平成25年度内に耐震改修工法に関する調査委託を行い、その結果を受けて次年度以降の実施設計等に反映させる。
(4)の2のイ	市有建築物保全事業 (目標値) 中長期保全計画の見直しを行う。	中長期保全計画の見直しを行い、各施設の使用状況・立地状況など施設毎の使用環境などを加味した計画にしていく。
(4)の2のウ	庁舎施設機器の老朽化対策 (目標値) 分庁舎1冷温水発生機改修工事及び中央体育館管理棟屋上防水工事を実施する。	優先度・緊急性を考慮し、次のとおり実施する。 ・平成25年度 分庁舎1冷温水発生機改修工事 中央体育館管理棟屋上防水工事 ・平成26年度 本庁舎屋上防水工事 ・平成27年度 本庁舎エレベーター改修工事
(4)の3	本庁舎等駐車場の有料化 (目標値) 本庁舎等駐車場の有料化を実施する。	有料化へ向けた運用方法等の検討結果に基づき、業者の選定、機械式駐車場等の設置工事等を行い、本庁舎等駐車場の有料化を実施する。
(4)の4	職員の能力向上及び給与制度の見直し・適正化 (目標値) 人事評価制度を通じた職員の能力向上並びに職務職責や情勢に応じた給与制度の見直し・適正化を図る。	人事評価システムによる人材育成及び職員の職務実績の適正な評価並びに職務職責や情勢に応じた給与制度の見直し・適正化に取り組む。 主な取組内容は、次のとおり。 ・人事評価システムの定着化 ・地域手当支給割合の引下げ ・退職手当支給割合（調整率）の引下げ ・55歳（行二及び医療職は57歳）を超える職員の昇給停止 ・住居手当（所有分）の削減

(6) 経費縮減, 財源確保の取組み

1 平成25年度の取組み

- (1) 本庁舎等駐車場の有料化を実施する。
- (2) 次のとおり, 給与制度の見直し・適正化に取り組む。
 - ア 地域手当支給割合の引下げ
 - イ 退職手当支給割合(調整率)の引下げ
 - ウ 55歳(行二及び医療職は57歳)を超える職員の昇給停止
 - エ 住居手当(所有分)の削減
- (3) 未利用地の売却を推進する。

2 中期的な取組み

- (1) 退職手当支給割合の段階的に引き下げる(調整率: 現行 104/100→最終的に 87/100)。
- (2) 平成19年4月1日の給料表切替に伴う経過措置(現給保障)を段階的に廃止する(平成28年度まで)。
- (3) 歳入確保(未利用地売却など)実績の庁舎建設基金への繰入れを行う。
- (4) 自動販売機設置に係る継続的な貸付けを行う。
- (5) 広告付案内板設置に係る継続的な貸付けを行う。

2 予算要求

(1) 要求額（一般会計）

単位：千円，％

	歳入		歳出	
	金額	増減率	金額	増減率
平成24年度当初予算	619,403	—	18,270,398	—
平成25年度要求	321,912	△ 48.0	18,446,809	1.0

※歳入，歳出の差は市税等一般財源を充当する。

(2) 前年度との比較（相違，工夫，主な増減理由等 1の(6)と重複可）

1 歳入

(1) 新たな取組

本庁舎等駐車場の有料化（(6)と重複）

(2) 主な増減理由

ア 増分

・防災施設管理事業に要する経費（市債）

イ 減分

・職員の外国派遣の終了（国際協力機構事業負担金）

・旧第1庁舎解体・駐車場整備工事の終了（市債）

2 歳出

(1) 新たな取組

給与制度の見直し・適正化（(6)と重複）

(2) 主な増減理由

ア 増分

・災害用井戸等の整備・改修に要する経費

イ 減分

・旧第1庁舎解体・駐車場整備工事の終了

・地域防災計画の修正委託業務の終了

・東日本大震災及び新潟・福島豪雨による被災地支援の供出（消耗品）の終了